

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジャパンケアサービスグループ

コード番号 7566 URL <http://www.japan-care.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬袋 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・管理本部長 (氏名) 松井 康夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5974-7841

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,545	2.5	598	△17.6	601	10.6	584	58.5
22年3月期	20,046	△2.4	726	—	543	—	368	—

(注) 包括利益 23年3月期 580百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.77	—	43.4	5.3	2.9
22年3月期	44.64	—	39.7	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,517	1,580	13.6	191.40
22年3月期	11,058	1,124	10.2	136.11

(参考) 自己資本 23年3月期 1,569百万円 22年3月期 1,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	557	△74	△498	769
22年3月期	682	91	△913	784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	82	22.4	8.9
23年3月期	—	0.00	5.00	10.00	15.00	123	21.2	9.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.5	

(注) 平成23年3月期第3四半期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	5.3	115	△68.3	89	△73.1	38	△55.7	4.71
通期	21,975	7.0	470	△21.4	402	△33.1	300	△48.7	36.32

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,262,000 株	22年3月期	8,262,000 株
23年3月期	2,748 株	22年3月期	1,432 株
23年3月期	8,260,130 株	22年3月期	8,260,568 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,501	18.4	428	78.1	423	100.4	137	△54.5
22年3月期	1,268	△57.5	240	—	211	—	301	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.62	—
22年3月期	36.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	10,852	36.1	3,916	36.1	3,916	36.1	474.21	
22年3月期	11,214	34.9	3,918	34.9	3,918	34.9	474.36	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,916百万円 22年3月期 3,918百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により弱い動きとなっており、また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、個人消費にも弱い動きなどがみられました。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成24年度介護保険制度改正に向けた検討が進められており、平成22年8月29日には「首相指示」により、①24時間地域巡回・随時訪問サービス、②高齢者向け住宅、③認知症支援を「新型サービス3本柱」として全国普及を目指す方針が打ち出されました。さらに、11月30日には社会保障審議会介護保険部会意見「介護保険制度の見直しに関する意見」がとりまとめられ、単身・重度の要介護者等にも対応しうるサービスを整備するため、「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」を創設することが盛り込まれました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、東日本大震災による影響はあったものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

具体的には、主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当連結会計年度末では、全国の事業所において100%取得できました。通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当連結会計年度を通じて黒字となりました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度は、売上高20,545百万円（前期は20,046百万円）、営業利益598百万円（前期は726百万円）、経常利益601百万円（前期は543百万円）、当期純利益584百万円（前期は368百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

次期は、新たな中期経営戦略のスタートの年度となり、「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の創設に向けた準備の年度でもあります。したがって、既存事業所の再編による24時間サービス提供体制の確立や新規事業所の開設による地域包括ケア体制の構築を進めていきます。したがって、既存事業の収益性を高めつつも、先行投資を積極的に行っていくことから、売上高21,975百万円、営業利益470百万円、経常利益402百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計期間末に比べ458百万円増加し、資産残高は11,517百万円となりました。これらは、主に受取手形及び売掛金が287百万円、有形固定資産が230百万円の増加、無形固定資産111百万円の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、負債残高は、9,936円百万円となりました。これらは、主に短期借入金1,090百万円が減少し、退職給付引当金103百万円、社債720百万円が増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、当連結会計年度末における純資産残高は1,580百万円となりました。これらは主に利益剰余金460百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の支出となりました。この結果、当連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、769百万円(前連結会計期間比2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益715百万円を計上し、売上債権266百万円の増加、未収入金73百万円、たな卸資産31百万円、未払金29百万円の減少等により、557百万円の収入となり、前年に比べ125百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出312百万円、差入保証金・敷金の支出177百万円、事業譲受による収入168百万円、事業譲渡による収入238百万円等によるものです。前年に比べ166百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済1,090百万円の支出、配当金の支払114百万円と社債の発行による収入700百万円等によるものです。前年に比べ415百万円支出が減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	17.5	6.4	10.2	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	9.1	7.6	25.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	10.9	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.6	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

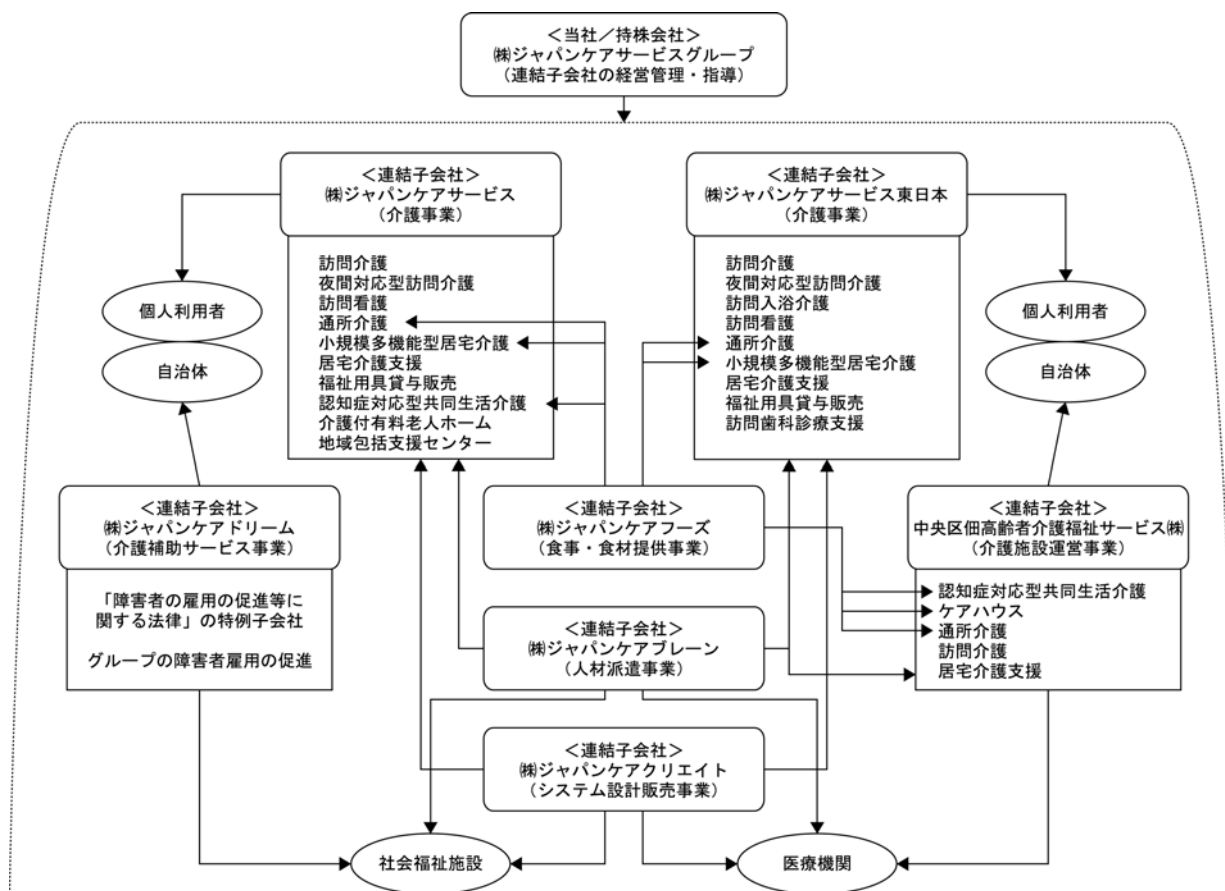
当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向を考慮の上、増配等によって積極的に利益還元を行っていく方針です。当期につきましては、すでに創業25周年記念配当1株当たり5円を実施済みですが、普通配当として1株当たり10円の配当をさせていただく予定です。なお、次期は普通配当1株当たり10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当連結会計年度末における事業系統図を示すと次のとおりであります。

### 【事業系統図】



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「(使命) 人と人とのつながりを通じて、一人ひとりの『自分らしさ』の実現に貢献する、(行動規範) ①顧客の心を動かすサービスを提供する、②知識と技術は社会に役立てる、③受け継いだ豊かさを次世代へつなぐ、④健全な利益とともに発展する、(目指す人材像) お互いを高め合いながら、自ら考え行動し、理念の実現のために成長を続ける人」を掲げております。この経営理念に基づき、質の高い介護サービスを提供するとともに、高齢者がいつまでも自ら望む生活を可能にする地域包括ケア(介護だけではなく、医療や生活のニーズにも応える包括的なケア)の提供を目指しております。さらに社会・経済等の変化に伴う市場ニーズの変化に的確に対応するため、新たな事業開発を通じて、新たな市場の開拓を進めていく方針です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業構造転換による業績回復から成長に向けた再投資へと経営戦略を移行しました。経営理念に掲げるとおり、「健全な利益」を確保し持続的な発展を図ることは社会的使命を果たす上で必要条件と考えており、常に売上高経常利益率を意識した経営を行っております。また、今後の新規投資を安定的に実行する上では財務体質の強化が必要となりますが、その観点から自己資本比率の向

上にも努めてまいります。

なお、経営環境の変化に適時適切に対応するため、具体的な目標数値は公表しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前連結会計年度は中期経営計画（平成21年度～平成23年度）において「事業構造の転換を進め、業績回復を図る年度」と位置づけ、当初計画どおり進捗することができました。当連結会計年度は中期経営計画の中間年度に当たり「次期成長に向けた基盤を整備する年度」と位置づけており、コア事業の収益性のさらなる向上に取り組み、それを基盤として新規事業の開発を進めてきました。

具体的には、以下の事項を重点課題としており、いずれも着実に進捗しました。

- a. 主力の訪問介護事業については、サービスの質のさらなる向上に努め、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、収益性を一層高めます。
- b. 通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、単月での黒字化は達成しましたが、利用者増と稼働率の向上をさらに推し進め、通期で黒字化します。
- c. 中・重度の要介護高齢者の在宅介護を支えるサービス・システムの開発や社会保障制度では満たされない高齢者のニーズに応える生活利便サービスの開発に着手します。

次期は中期経営計画の最終年度に当たりますが、平成24年度に控える介護保険法改正および介護報酬改定において「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」が創設される方向性が示されたことを受けて中期経営戦略の見直しを行い、以下の重点課題を設定しました。今後、実行に向けて新たな中期経営計画を策定する予定です。

- a. 中・重度要介護者の在宅生活を支える介護システムの拡大展開
- b. 社会保障制度に依存しない生きがい事業の開発および拡大
- c. 全国主要都市での事業展開（西日本への進出）
- d. 事業提携を通じた人材、ノウハウ、インフラの補強とM&Aによる事業展開のスピードアップ
- e. 介護人材の専門性の向上および優秀な介護・医療専門人材の確保
- f. 組織の再編

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益性をより一層向上し、安定的な利益を継続的に確保していくため、一つひとつの事業所における稼働管理を徹底することにより売上原価率の維持向上を図るとともに、組織再編および業務効率化を進めることにより管理コストの削減を進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,927	902,790
受取手形及び売掛金	3,122,513	3,409,948
商品	4,315	3,996
貯蔵品	95,146	64,699
繰延税金資産	112,080	99,671
その他	430,498	448,933
貸倒引当金	△9,357	△22,189
流動資産合計	4,631,125	4,907,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,730	2,880,391
減価償却累計額	△1,053,505	△1,183,284
建物及び構築物(純額)	1,538,225	1,697,107
土地	1,160,375	1,160,375
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	△7,956	△17,503
リース資産(純額)	30,232	20,685
建設仮勘定	—	64,581
その他	64,927	75,045
減価償却累計額	△47,618	△40,924
その他(純額)	17,309	34,120
有形固定資産合計	2,746,142	2,976,870
無形固定資産		
のれん	1,483,613	1,386,089
ソフトウェア	73,088	59,105
その他	48,364	47,901
無形固定資産合計	1,605,066	1,493,096
投資その他の資産		
投資有価証券	396,903	409,202
長期貸付金	3,139	2,212
長期未収入金	441,884	410,431
繰延税金資産	239,362	238,916
その他	997,973	1,062,666
貸倒引当金	△2,988	△2,806
投資その他の資産合計	2,076,275	2,120,622
固定資産合計	6,427,485	6,590,589
繰延資産		
社債発行費	—	18,950
繰延資産合計	—	18,950
資産合計	11,058,610	11,517,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,259	198,705
短期借入金	4,040,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	666,143	721,658
1年内償還予定の社債	—	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	1,100,793	1,287,629
未払法人税等	80,399	88,130
その他	253,242	314,346
流動負債合計	6,317,863	5,691,453
固定負債		
社債	—	599,040
長期借入金	2,714,456	2,675,870
リース債務	22,555	12,530
退職給付引当金	238,692	342,651
負ののれん	10,989	10,218
預り保証金	—	579,822
その他	629,702	24,982
固定負債合計	3,616,395	4,245,115
負債合計	9,934,259	9,936,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	△2,572,376	△2,111,731
自己株式	△438	△958
株主資本合計	1,141,388	1,601,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益	△3,876	△1,811
その他の包括利益累計額合計	△17,036	△31,780
少数株主持分	—	11,088
純資産合計	1,124,351	1,580,820
負債純資産合計	11,058,610	11,517,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,046,316	20,545,940
売上原価	16,846,146	17,347,939
売上総利益	3,200,170	3,198,001
販売費及び一般管理費	2,473,203	2,599,172
営業利益	726,966	598,828
営業外収益		
受取利息	20,093	18,795
受取配当金	6,537	6,753
受取地代	9,635	23,085
投資事業組合運用益	—	633
補助金収入	—	68,412
設備負担金受入額	—	77,871
その他	18,840	18,470
営業外収益合計	55,106	214,022
営業外費用		
支払利息	195,449	179,149
投資事業組合運用損	2,618	—
その他	40,181	32,270
営業外費用合計	238,249	211,419
経常利益	543,823	601,431
特別利益		
負ののれん発生益	—	93,544
前期損益修正益	10,807	—
事業譲渡益	22,247	238,095
事業所立退料	7,651	—
補助金収入	10,000	—
その他	2,442	—
特別利益合計	53,148	331,639
特別損失		
固定資産除却損	23,551	12,901
減損損失	145,617	—
投資有価証券評価損	968	296
リース解約損	24,581	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,814
貸倒損失	129,719	—
過去勤務債務償却額	31,017	—
役員退職慰労金	—	162,512
その他	17,258	12,798
特別損失合計	372,712	217,323
税金等調整前当期純利益	224,259	715,748
法人税、住民税及び事業税	74,780	83,711
法人税等調整額	△224,688	36,397
法人税等合計	△149,908	120,109
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,639
少数株主利益	5,400	11,088
当期純利益	368,766	584,550

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,808
繰延ヘッジ損益	—	2,065
その他の包括利益合計	—	△14,743
包括利益	—	580,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	569,806
少数株主に係る包括利益	—	11,088

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,859	3,030,859
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,343	683,343
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,941,142	△2,572,376
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
当期変動額合計	368,766	460,644
当期末残高	△2,572,376	△2,111,731
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△438	△438
当期変動額		
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	—	△520
当期末残高	△438	△958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	772,621	1,141,388
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	368,766	460,124
当期末残高	1,141,388	1,601,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,747	△13,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,587	△16,808
当期変動額合計	27,587	△16,808
当期末残高	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,876	2,065
当期変動額合計	△3,876	2,065
当期末残高	△3,876	△1,811
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△40,747	△17,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,711	△14,743
当期変動額合計	23,711	△14,743
当期末残高	△17,036	△31,780
少数株主持分		
前期末残高	22,017	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,017	11,088
当期変動額合計	△22,017	11,088
当期末残高	—	11,088
純資産合計		
前期末残高	753,891	1,124,351
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
自己株式の取得	—	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,694	△3,654
当期変動額合計	370,460	456,469
当期末残高	1,124,351	1,580,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	224,259	715,748
減価償却費	196,889	232,199
減損損失	145,617	—
のれん償却額	98,538	96,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,667	103,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,586	12,651
受取利息及び受取配当金	△26,630	△25,548
支払利息	195,449	179,149
投資有価証券評価損益 (△は益)	968	296
固定資産除却損	23,551	12,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,814
事業譲渡損益 (△は益)	△22,247	△238,095
負ののれん発生益	—	△93,544
補助金収入	△10,000	△68,412
売上債権の増減額 (△は増加)	237,921	△266,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,642	31,425
未収入金の増減額 (△は増加)	△169,466	73,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,919	31,445
未払金の増減額 (△は減少)	82,229	△29,306
その他	△143,520	△59,158
小計	907,535	737,866
利息及び配当金の受取額	26,673	26,066
利息の支払額	△190,969	△182,238
補助金の受取額	7,000	54,718
法人税等の支払額	△67,504	△79,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,735	557,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の増減額	175,406	△32,831
有形固定資産の取得による支出	△18,185	△312,792
無形固定資産の取得による支出	△43,340	△8,373
投資有価証券の取得による支出	△34,800	△50,000
貸付金の回収による収入	551	927
事業譲受による収入	27,380	168,342
事業譲渡による収入	—	238,095
敷金及び保証金の差入による支出	△8,534	△177,960
敷金及び保証金の回収による収入	62,896	70,297
長期前払費用の取得による支出	△152,501	△16,663
その他	82,412	46,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,285	△74,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,644,000	△1,090,000
長期借入れによる収入	2,276,000	713,000
長期借入金の返済による支出	△537,716	△696,071
社債の発行による収入	—	700,507
自己株式の取得による支出	—	△520
リース債務の返済による支出	△7,160	△10,024
配当金の支払額	△319	△114,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,196	△498,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,175	△15,718
現金及び現金同等物の期首残高	924,105	784,929
現金及び現金同等物の期末残高	784,929	769,211



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム</p> <p>平成21年8月24日付、株式会社ジャパンケアドリームを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年10月1日付、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社クロス・ロードを吸収合併消滅会社として合併しました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>&lt;時価のないもの&gt; 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 同左</p> <p>&lt;時価のないもの&gt; 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用として一括処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,481千円減少しており、税金等調整前当期純利益は35,295千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	27,587千円
繰延ヘッジ損益	△3,876千円
計	23,711千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	392,477千円
少数株主に係る包括利益	5,400千円
計	397,878千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
875,927	902,790
拘束性預金	拘束性預金
△90,997	△133,579
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
784,929	769,211

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	訪問系居宅サービス	施設系居宅サービス	その他居宅サービス	居住施設サービス	計	その他(注)1	合計	調整額(注)2	合計(注)3
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	651,202	20,545,940	—	20,545,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	597,244	597,244	△597,244	—
計	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	1,248,446	21,143,184	△597,244	20,545,940
セグメント利益	1,775,587	123,444	△24,577	4,869	1,879,323	△1,058,625	820,698	△221,869	598,828
セグメント資産	6,189,340	2,086,185	1,833,842	1,282,532	11,391,901	214,799	11,606,700	△89,309	11,517,390
その他の項目									
(1) 減価償却費	82,126	25,884	21,222	11,120	140,354	33,699	174,054	58,144	232,199
(2) のれんの償却額	69,526	—	17,966	9,414	96,907	—	96,907	—	96,907
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,005	19,856	4,165	262,065	298,092	51,629	349,721	—	349,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.11円	1株当たり純資産額	191.40円
1株当たり当期純利益金額	44.64円	1株当たり当期純利益金額	70.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,766	584,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,766	584,550
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定監査役

常勤監査役 遠藤 康弘

② 就任予定監査役

未定

③ 退任予定日

平成23年6月29日